特定共同住宅等の構造類型は、構造類型告示及び188号通知によるほか、次による。

1 構造類型告示第3に規定する「二方向避難型特定共同住宅等」の判断基準

- (1) 二方向避難
 - 二方向避難の避難経路の判断に際しては、火災住戸等内の間取りは考慮しない。(第5-1図参照)
- (2) 避難上有効なバルコニー

構造類型告示第3第1号に規定する「避難上有効なバルコニー」とは、188 号通知第3第1号(1)によるほか、次のアから才までに適合するものをいう。(第5-2図参照)

- ア バルコニー等に面する住戸等の外壁に設ける開口部は、構造類型告示第3第2号(3)に適合すること。
- イ 188 号通知第3第1号(1)②に規定する「避難上支障のない幅員」は60 cm以上とすること。
- ウ 他の住戸等の避難上有効なバルコニーが隔壁等によって隔てられている場合は、構造類型告示第3第2号 (4)によるほか、(6)の例により設けること。
- エ バルコニー等の面積は2㎡以上とし、奥行きの寸法は75㎝以上とすること。
- オバルコニー等の床は、構造耐力上安全なものとすること。
- (3) 廊下型特定共同住宅等の階段室等の位置 構造類型告示第3第2号(1)及び188号通知第3第1号(2)の例は、第5-3図のとおり。
- (4) バルコニー等

構造類型告示第3第2号(2)に規定する「バルコニーその他これらに類するものが避難上有効に設けられている」とは、(2)(ウを除く。)を準用するほか、バルコニー等から他の住戸等のバルコニー等又は当該住戸等のバルコニー等に設ける避難器具により、避難階まで安全に避難できるものをいう。(第5-4図参照)

- (5) 構造類型告示第3第2号(3)に規定する「避難上有効な開口部」
 - ア 床面から開口部下端までの高さは、住戸等側及びバルコニー等側のいずれからも 15 cm以下とすること。 (第5-5図参照)
 - イ 開口部に鍵付き開口制限ストッパーその他住戸等側から容易に避難することを妨げる機構の鍵を設けた場合は、避難上有効な開口部として認められない。ただし、サムターン錠、クレセント錠等の避難の際、鍵を用いることなく容易に手で開錠操作ができる構造の扉は、避難上有効な開口部として取り扱う。
- (6) 構造類型告示第3第2号(4)に規定する「隔板等」

ア 大きさ

幅 60 cm以上、高さ 80 cm以上、下端の床面からの高さ 15 cm以下とすること。(第5-6 図参照)

イ 材質

難燃材料とし、容易に破壊できるものとすること。

- ウ 構造類型告示第3第2(4)に規定する「表示 | ▲
- (ア) 隔壁等の地色と文字の色が相互に対比色となる配色とする。
- (イ) 文字が明確に読みとれるものとする。
- (ウ) 気候等の環境変化により容易に劣化、変色、退色、変形等が生じないものとする。
- (7) 避難器具

構造類型告示第3第2号(5)に規定する「避難器具(避難器具用ハッチに格納された金属製避難はしご、救助袋等の避難器具に限る。)」とは、立ちかけはしご、つり下げはしご、緩降機、すべり棒、避難ロープその他避難器具用ハッチに格納された避難器具をいう。

なお、避難器具は、政令第25条に定める技術上の基準の例により設置すること。

- (8) 構造類型告示第3第1号及び第2号(5)に規定する「避難経路」
 - ア 避難階に存し、就寝を伴わず浴室が組み込まれない共用室又は管理人室は、構造類型告示第3第1号に掲 げる「二以上の異なった避難経路を確保している」か検証する必要はない。
 - イ メゾネット型住戸等(就寝を伴わず浴室が組み込まれないものを除く。)は、階毎に二以上の避難経路を確保すること。この場合において、メゾネット型住戸等の主たる出入口を共用部分に面して設けた階以外の階は、室内に設ける階段等を避難経路の一部とすることができる。(第5-7図参照)
 - ウ 避難上有効なバルコニー及びバルコニー等を経由する避難経路には、同一階において火災住戸等に隣接する住戸等内を経由するものは含まない。

エ 188 号通知第3第1号(3)に規定する「避難経路に利用できない部分」は、**第5-8図**に示す(ア)から(オ)までの例のとおり。

2 構造類型告示第4に規定する「開放型特定共同住宅等」の判断基準

- (1) 開放型廊下及び開放型階段と認められない特定共同住宅等 188 号通知第3第2号(2)に規定する「開放型特定共同住宅等」に該当しないものは、第5-9図の例のとおり。
- (2) 開放型廊下及び開放型階段の位置
 - ア 188 号通知第3第2号(1)に規定する「他の建築物等との外壁」の取扱いは、**第5-10 図**及び**第5-11 図**の例による。
 - イ 他の建築物等の外壁のうち、次の(P)から(I)までに掲げるものは、他の建築物等の外壁の中心線から1 m未満の位置にないものとして取り扱って差し支えない。(第5-12 図参照)
 - (ア) 多段方式の機械式駐車場 (廊下及び階段室に面して壁が設けられていないものに限る。次の(イ)において同じ。)
 - (1) カーポート、サイクルポート
 - (ウ) 不燃材料で造られたメッシュフェンス、ネットフェンス等
 - (エ) 廊下の手すり等の高さに満たない塀、擁壁等
- (3) 特定光庭

構造類型告示第4第1号(2)に規定する「すべての階の廊下及び階段室等が特定光庭に面していないこと」は、第6特定光庭の取り扱いにより検証し、判断する。

- (4) 構造類型告示第4第2号(3)に規定する「エントランスホール等」
 - ア 構造類型告示第4第2号(3)イに規定する「エントランスホール等を経由しないで避難することができる経路」は、避難階において一以上の経路があれば足りる。(第5-13図参照)
 - イ エントランスホール等を経由しないで避難することができる経路は、避難階の廊下又は階段室等から直接 屋外に避難することができること。ただし、次の(ア)から(ウ)までに適合する場合は、共用部分をエントランス ホール等を経由しない避難経路とすることができる。(第5-14 図参照)
 - (ア) 避難経路の有効幅員は 1.5 m以上であること。

防火設備以外のものは、設けてはならない。

- (イ) 直接外気に開放されている開口部を有すること。
- (ウ) 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料とし、かつ、その下地を不燃材料で造ること。
- ウ 構造類型告示第4第2号(3)口のただし書きの規定の例は、**第5-15図**のとおり。 なお、吹抜き等によりエントランスホール等が2以上の階に渡る場合において、当該吹抜きに面する避難 階以外の階の住戸等及び共用部分(外壁に面する部分を除く。)に開口部を設けるときは、はめごろし戸の
- (5) 構造類型告示第4第2号(4)及び(5)に規定する「廊下|及び「階段室等|の開放性の判断基準
 - ア 火災が発生した場合に当該住戸等が存する階及びその上階の廊下及び階段室等の開放性を検証する。ただし、倉庫、電気室、受水槽室、ポンプ室、機械室その他これらに類する室又は避難階に存し、就寝を伴わず浴室が組み込まれない共用室又は管理人室が面する共用部分は、開放性の検証を要しない。
 - イ 一の特定共同住宅等に階段室型及び廊下型が混在する場合、それぞれの判断基準に従い開放性を検証する。
 - ウ 構造類型告示第4第2号(4)に規定する「次の(ℓ)又は(ℓ)に定めるところによる」又は同号(5)に規定する「次のイ又は口に定めるところによる」とは、設計者がいずれかを選択することをいう。ただし、開放型特定共同住宅等の一の階において、異なる検証方法を混在して用いることは認められない。
 - エ 住戸、共用室及び管理人室が存しない階は、開放性の検証を要しない。
 - オ 廊下と一体的な空間を有すると認める廊下と門扉で区画する玄関前ポーチ(住戸、管理人室又は共用室の 専有部として使用される部分)は、廊下として取り扱い、開放性の検証を行うこと。
- (6) 構造類型告示第4第2号(4)イに規定する「開放型廊下」の判断

第5-16図に示すフローによるほか、次による。

- ア 開放型廊下の判断基準
- (ア) 構造類型告示第4第2号(4)イ(イ)の開放型廊下の判断基準の適用は、第5-17図の例による。
- (イ) 構造類型告示第4第2号(4)イ(イ) a に規定する「見付面積」とは、住戸、共用室及び管理人室(避難階に存し、就寝を伴わず浴室が組み込まれない共用室又は管理人室を除く。)の廊下に面した部分の幅に、当

該住戸、共用室及び管理人室の階高からスラブ厚を減じた高さを乗じて得た数をいう。(第5-18図参照)

- (ウ) 構造類型告示第4第2号(4)イ(イ) a に規定する「当該階の見付面積」として算入する部分及び外気に面する部分は、**第5-19**図に示す例による。
- (I) 隣地境界線及び他の建築物等との距離による開放型廊下の外気に面する部分の判断は、**第5-20 図**に示す例による。
- (オ) 構造類型告示第4第2号(4)イ(イ) a に規定する「廊下の端部に接する垂直面の面積」とは、廊下の両端部の外気に面する部分の面積をいう。(第5-21図参照)
- (カ) 廊下に面して開放型階段(廊下と階段の踊り場に高さが 30 cmを超える垂れ壁等が存しないものに限る。)を設けた場合、外気に面する部分の面積の取り扱いは、第5-22 図に示す例により判断し、検証する(開放型階段が隣地境界線又は他の建築物等との外壁との中心線から1 m以上離れている場合に限る。)。
- (‡) 構造類型告示第4第2号(4)イ(1) b からd までに適合しない廊下は、構造類型告示第4第2号(4)イ(ロ)の規定により開放性を判断する。(第5-23図参照)
- (ク) 廊下に隣地境界線又は他の建築物等の外壁との中心線から1 m未満の部分が存する場合は、「風雨等を遮るために設ける壁等」とみなし、外気に面する部分の面積として算入することができない。この場合、「風雨等を遮るために設ける壁等」とみなす部分の幅が2 mを超える場合は、構造類型告示第4第2号(4)イ(ロ)の規定により開放性を判断する。(第5-24 図参照)
- (ケ) 構造類型告示第4第2号(4)イ(イ) a に規定する「外気に面する部分の面積」には、手すり等の部分が、さく、金網等である場合、当該部分の有効開口率を乗じて得た値を、外気に面する部分の面積を含めることができる。(第5-25図参照)
- (コ) 手すり等の上端に防犯のために設けるパイプ等の簡易なもので適当な隙間を設けた格子状のもの(この項において「防犯格子等」という。)は、手すり等の上端から垂れ壁等までの高さが $1 \, \text{m以}$ 上である場合又は廊下の床面から設ける場合に限り、設置することができる。この場合の外気に面する部分の面積は、当該防犯格子等の有効開口率を乗じて得た値とする。(第 $5-26 \, \text{図}$ 参照)また、格子の形状及び格子間の間隔は、第 $5-27 \, \text{図}$ による(イ(オ)において同じ。)。
- (サ) 廊下の一部に構造類型告示第4第2号(4)口に規定する「外気に面しない部分」が存する場合は、構造類型告示第4第2号(4)イ(4) d に規定する「風雨等を遮るために壁等を設ける場合」に準じて取り扱う。(第5-28図参照)
- イ 廊下に対する煙の降下状況の判断基準
 - 構造類型告示第 4 第 2 号(4)イ(α)に規定する「当該住戸等の開口部から噴出する煙により、すべての階の廊下において、消火、避難その他の消防の活動に支障になる高さ(床面からの高さ α 1.8 mまでをいう。)まで煙が降下しないこと。」の判断基準は、次による。(第 5 29 図参照)
 - (ア) 煙が床面からの高さ 1.8mまで降下しないことを確認する方法は、188 号通知第 3 号第 2 (5)①から⑥に規定する手順による。
 - (4) (7)の計算は、平成 19 年 1 月 30 日事務連絡「特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」(平成 17 年総務省令第 40 号)等の運用に係る計算プログラムの消防庁ホームページへの掲載について」において示す計算プログラムにより実施し、関係図書を添えて建築確認申請書に添付すること((7)イに示す階段室等に対する煙の降下状況の計算をする場合において同じ。)。
 - (計算プログラムの掲載場所)総務省消防庁 ホームページ(http://www.fdma.go.jp/)ホーム > 消防防災関係者の方へ > 所管法令・省令・規則検索・告示・通知・通達一覧 > 通知・通達 平成 19 年一覧 > 平成 19 年 1 月の通知について(平成 19 年 1 月 4 日)
 - (ウ) 開放型廊下の判定は、(ア)に示す手順によるが、火災の発生するおそれがあるすべての住戸等について煙の降下状況を確認する必要がある。ただし、開放型廊下の形態等から、防火上最も危険な住戸等(廊下の有効開口部の長さが最も短くなる住戸等など)が特定でき、かつ、当該住戸等について(ア)に示す手順により、煙が床面からの高さ 1.8mまで降下しないことを確認できる場合は、一の階について一の住戸等のみ判定すれば足りる。
 - (エ) 188号通知第3号第2(5)③に規定するA_Cは、第5-30図の例による。(例6、例9及び例10に示すように廊下がT字で2つに分岐する場合は、いずれか一方のうち廊下の有効開口部の長さが大きい部分を選択する。)。
 - (オ) 188 号通知第3号第2(5)⑤に規定する「廊下又は階段室等の有効開口部の長さ」(同通知第3号第2(5) ⑤に規定する計算式で用いるL。以下「L」という。)は、**第5-31 図**の例による。
 - (カ) 廊下に隣地境界線又は他の建築物等の外壁との中心線から1m未満の部分が存する場合又は廊下の一部 に構造類型告示第4第2号(4)口に規定する「外気に面しない部分」が存する場合は、廊下又は階段室等の 有効開口部の長さ(L)として、算入することができない。(第5-32図参照)
 - (キ) 手すり等の上端又は廊下の床面から上端に防犯格子等を設置する場合は、廊下の有効開口部の長さに、 当該防犯格子等の有効開口率を乗じて得られた値を廊下の有効開口部の長さ(L)として用いること。(**第 5-33 図**参照)

- ウ 外気に面しない部分
- (ア) 構造類型告示第4第2号(4)口に規定する「外気に面しない部分」とは、188号通知第3号第2(4)の規定によるほか、周囲の3面が壁又は扉等により囲まれている部分が存するものをいう。(第5-34図参照)
- (イ) 外気に面しない部分の長さは、原則として廊下の中心線により計測する。ただし、玄関前ポーチその他廊下の中心線により計測し難いものは歩行距離により計測する。(第5-35図参照)
- (f) **第5-36 図**の例に示すとおり、廊下の端部に設けられた開口部が、次のいずれかに適合する場合、Bが外気に面しない部分の長さとなる。
 - a 廊下端部に存する開口部 a の幅が、外気に面しない部分の廊下の幅W未満のもの
 - b 廊下端部に存する開口部 a の上端の高さが、外気に面している部分 L の廊下の上端の高さ未満のもの
 - c 廊下端部に存する開口部 a の下端の高さが、外気に面している部分 L の廊下の開口部の下端の高さを超えるもの
- (I) 外気に面しない部分の長さの具体的な算出例は、第5-37 図の例による(例 6 に示すように廊下の幅員が異なる場合は、廊下の幅員が小さいものにより算出する。)。
- (7) 構造類型告示第4第2号(5)に規定する「開放型階段」の判断基準

第5-38図に示すフローによるほか、次による。

ア 開放型階段の判断基準

構造類型告示第4第2号(5)イに規定する開口部は、第5-39図の例による。

イ 階段室等に対する煙の降下状況の判断基準

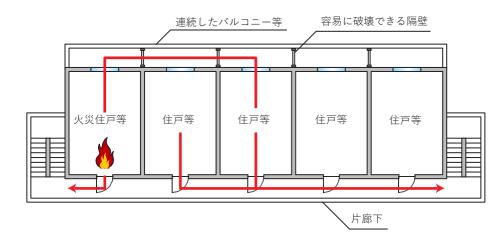
構造類型告示第4第2号(5)口に規定する住戸等から噴出する煙により、階段室等において煙が床面からの高さ1.8mまで降下しないことの判断基準は、次による。(第5-40図参照)

(ア) 煙が床面からの高さ 1.8mまで降下しないことを確認する方法は、188 号通知第 3 号第 2 (5)①から⑥に規定する手順による。

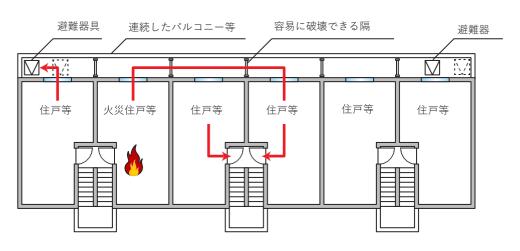
なお、③に規定する Acは、第5-41 図の例による。

(4) 階段室等の有効開口部の長さとは、火源開口部(階段室に面する住戸等の開口部のうち発熱速度が最も大きくなる開口部をいう。)が面する階段室等の直接外気に開放された開口部であって、当該火源開口部の面する階段室等の上階の踊り場部分に存する開口部の幅をいう。

(廊下型特定共同住宅等(連続したバルコニー等及び両端に2の階段がある場合)の例)

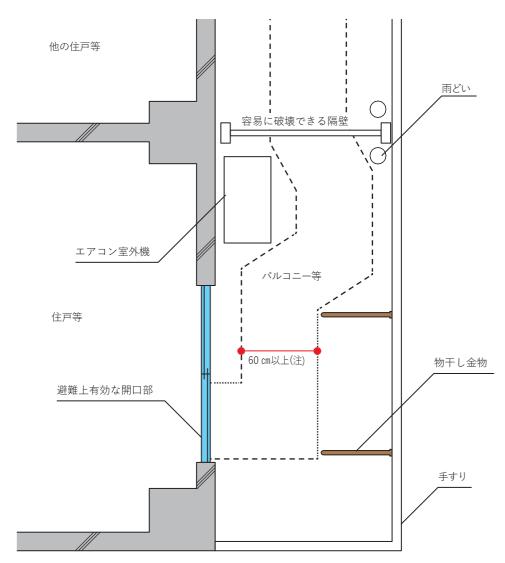


(階段室型特定共同住宅等(連続したバルコニー等及び避難器具等がある場合)の例)



避難経路: ---

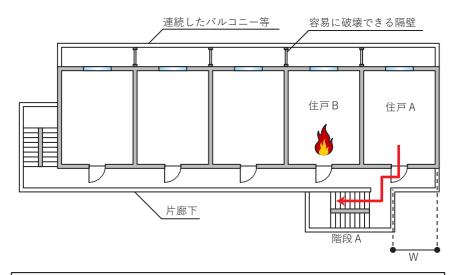
第5-1図



(注)車いす利用者の避難を考慮した場合は、80 cm以上

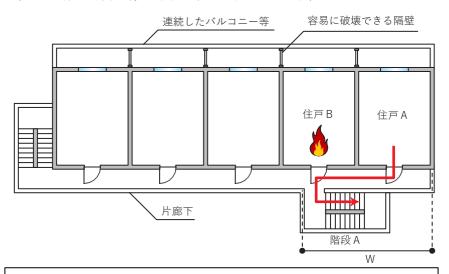
第5-2図

(二方向避難型の廊下型特定共同住宅等として認められる例)



住戸Bが火災になった場合、住戸Aの居住者が階段Aを使って避難することができるため、二方向避難型の廊下型特定共同住宅等に該当する。

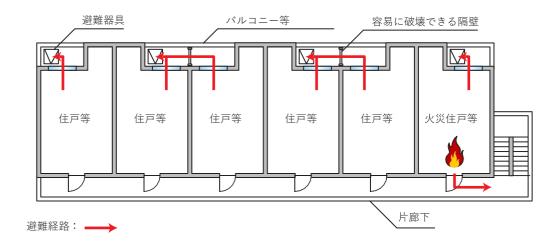
(二方向避難型の廊下型特定共同住宅等として認められない例)



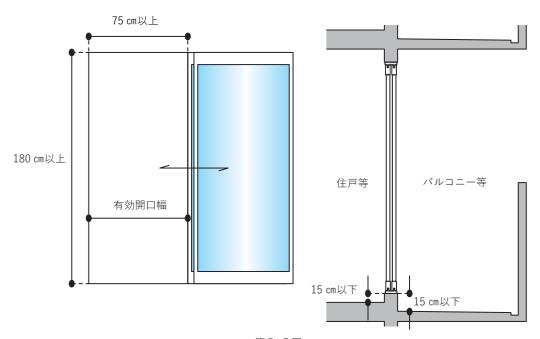
住戸Bが火災になった場合、住戸Aの居住者が階段Aを使って避難することができないため、二方向避難型の廊下型特定共同住宅等に該当しない。

第5-3図

(住戸等のバルコニー等に設けられた避難器具により、避難階まで安全に避難できるものの例)

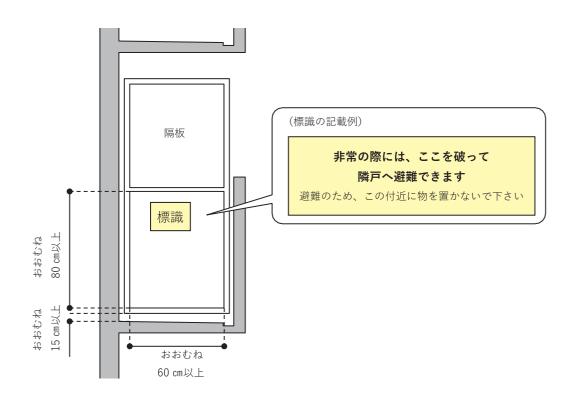


第5-4図



第5-5図

(バルコニー等に設置する隔壁等の例)

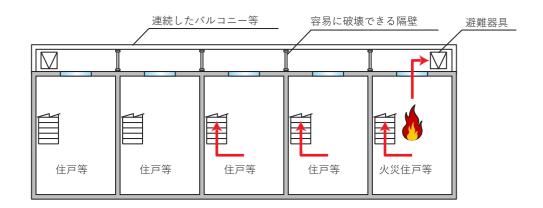


隔板等は、容易に開放し、除去し、又は破壊することができ、かつ、当該 隔板等に次の事項が表示されていること。

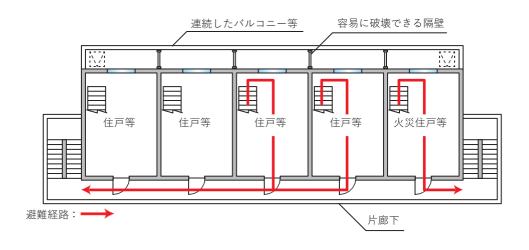
- ○当該バルコニー等が避難経路として使用される旨
- ○当該隔板等を開放し、除去し、又は破壊する方法
- ○当該隔板等の近傍に避難上支障となる物品を置くことを禁ずる旨

第5-6図

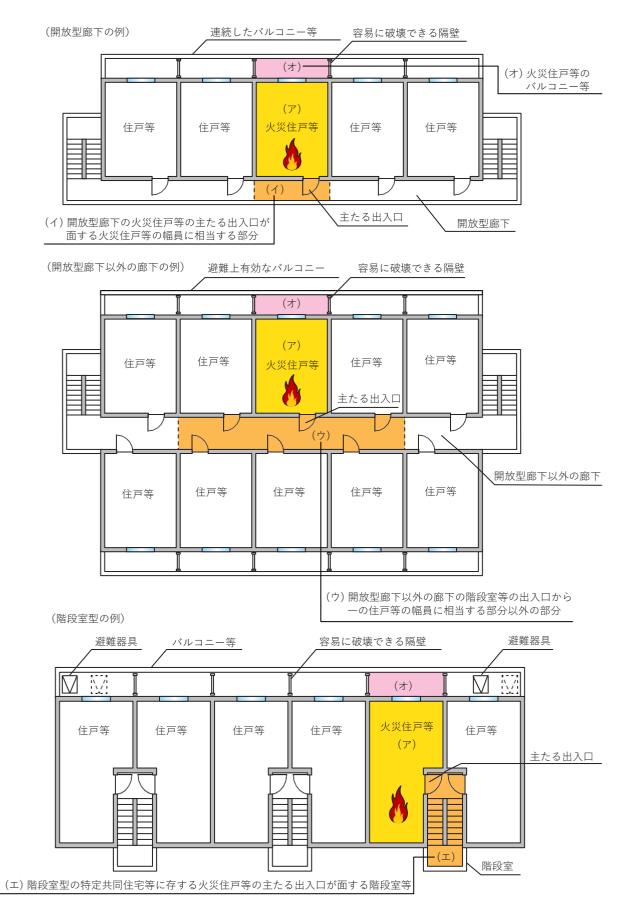
(メゾネット型住戸等の上階)



(メゾネット型住戸等の下階)

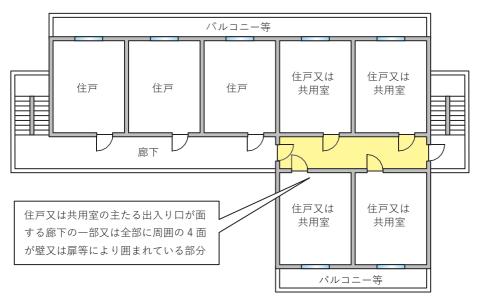


第5-7図

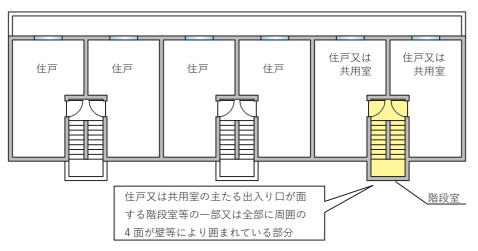


第5-8図

(廊下型特定共同住宅等のうち、開放型廊下として認められない例)

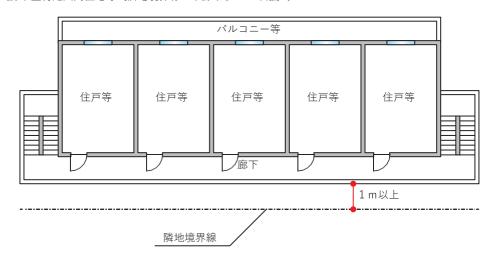


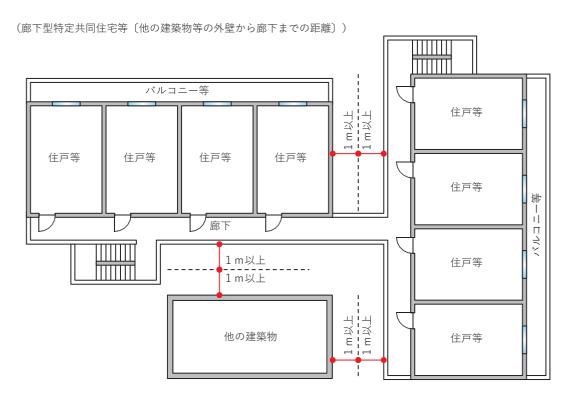
(階段室型特定共同住宅等のうち、開放型廊下として認められない例)



第5-9図

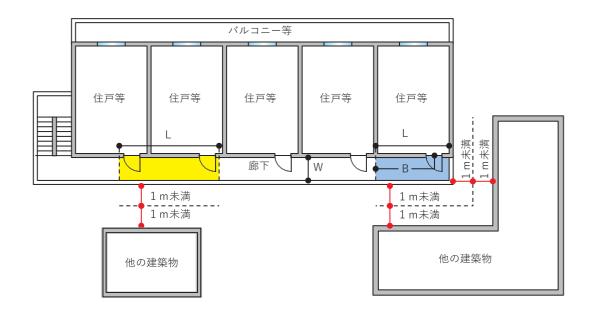
(廊下型特定共同住宅等〔隣地境界線から廊下までの距離〕)





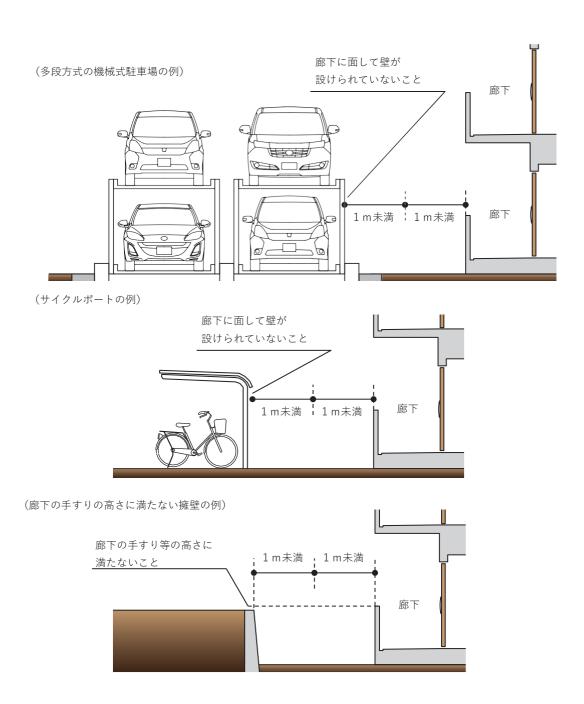
廊下と他の建築物等間の中心線:------

第5-10図

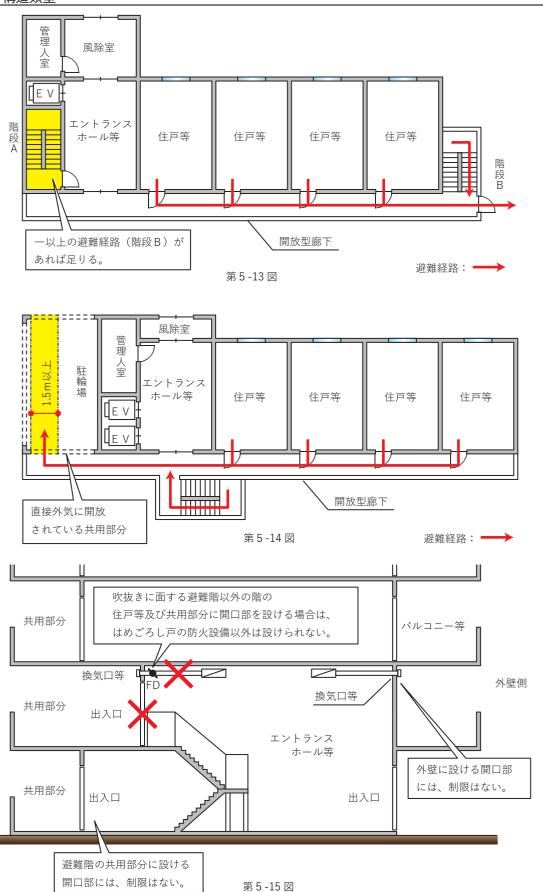


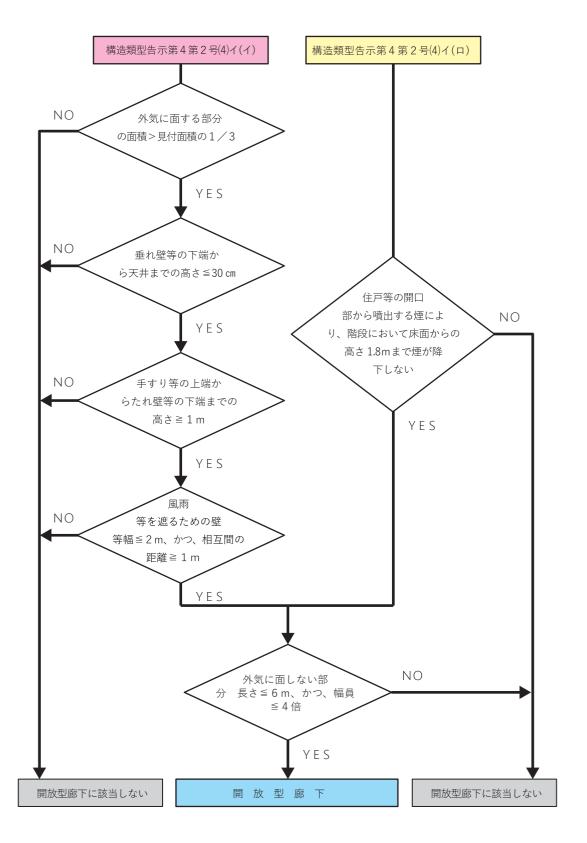
- 〇 部分は、構造類型告示第 4 第 2 号(4)口の「外気に面しない部分」とみなしたとき、 当該規定($B \le 6$ m、かつ、4 W)を満たせば、構造類型告示第 4 第 2 号(1)の規定に適合しているものとして取り扱う。

第5-11図

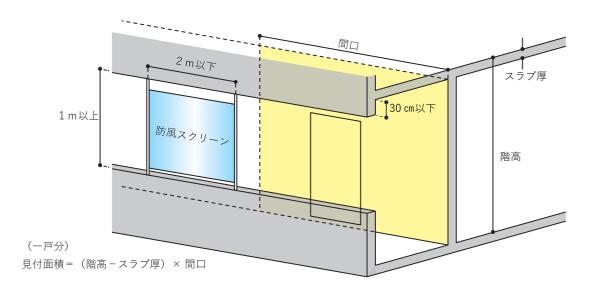


第5-12図

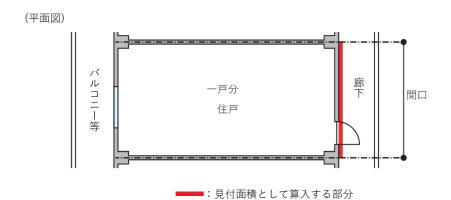




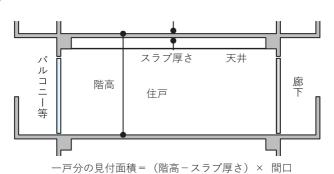
第5-16図



第5-17図

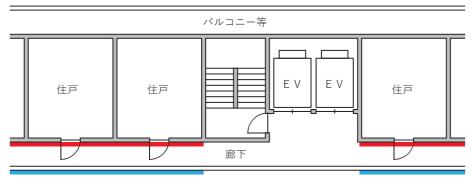


(断面図)



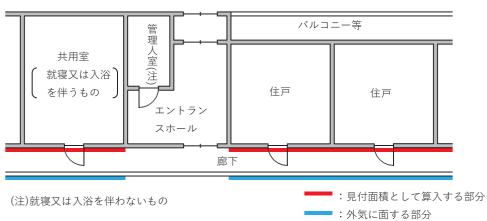
第5-18図

(例1)

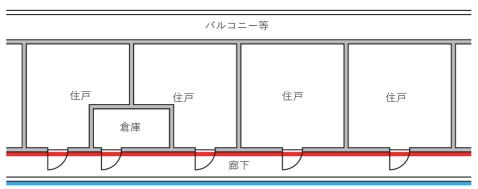


----: 見付面積として算入する部分 ----: 外気に面する部分

(例2)

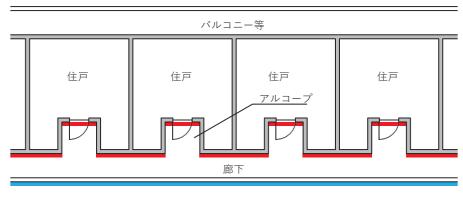


(例3)



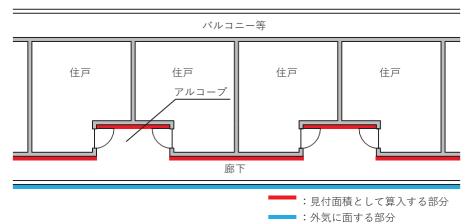
: 見付面積として算入する部分: 外気に面する部分

(例 4)

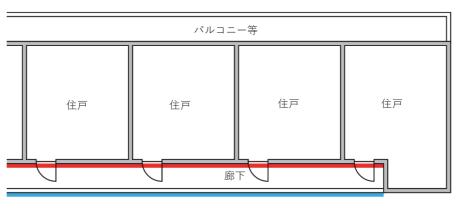


: 見付面積として算入する部分: 外気に面する部分

(例 5)

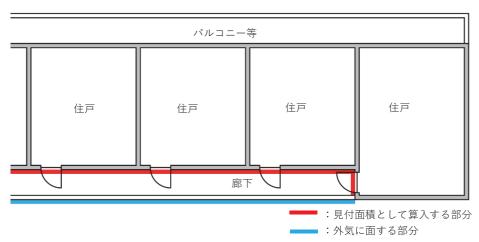


(例6)

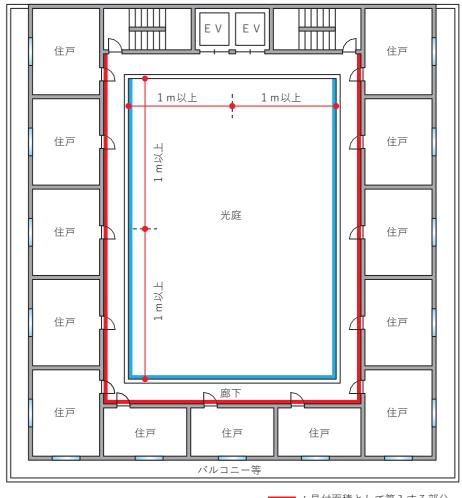


:見付面積として算入する部分:外気に面する部分

(例7)



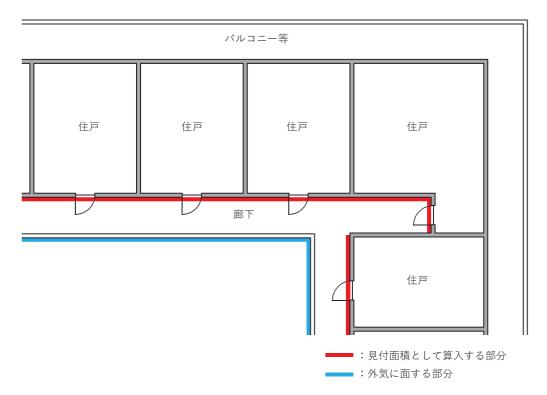
(例8)



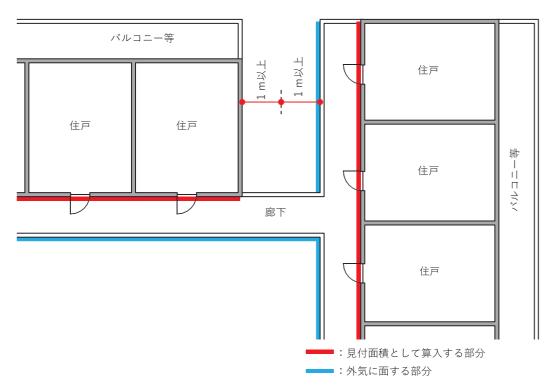
■:見付面積として算入する部分

🕳 : 外気に面する部分

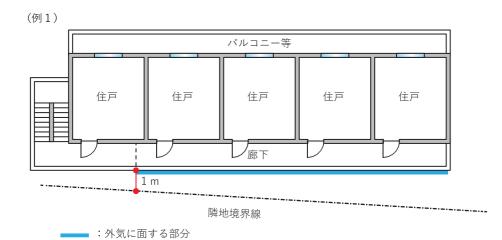
(例 9)



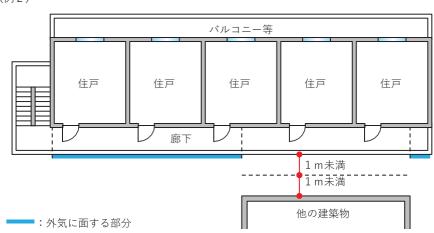
(例 10)

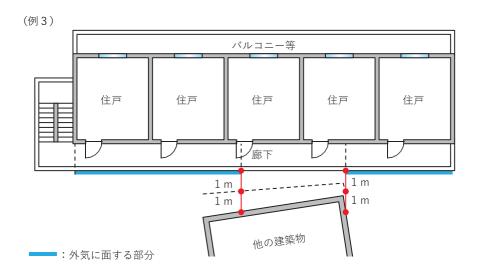


第5-19図

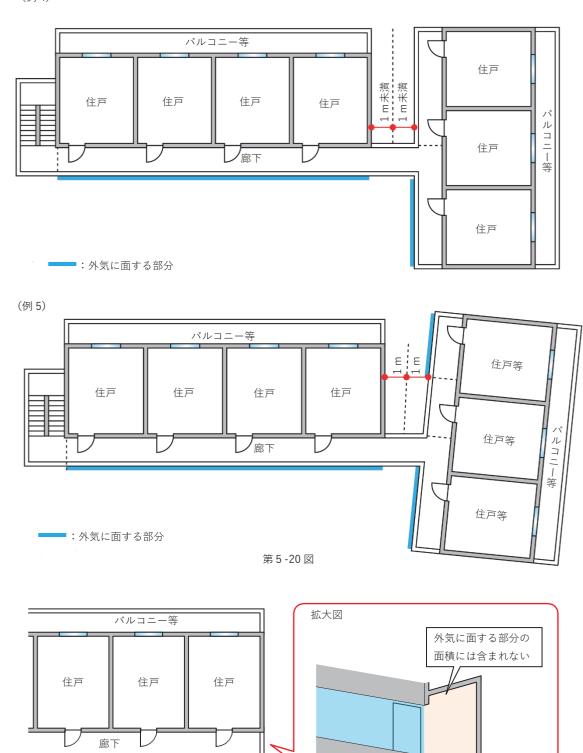


(例2)





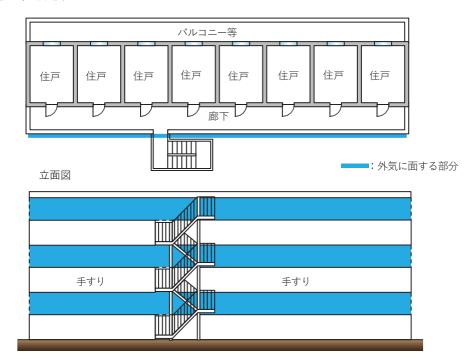
(例 4)



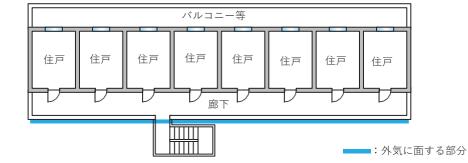
第5-21図

外気に面する部分の面積に含まれる部分

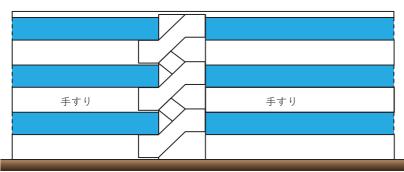
(例1) 平面図



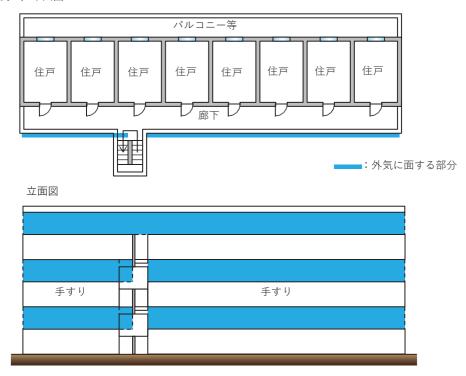
(例2) 平面図



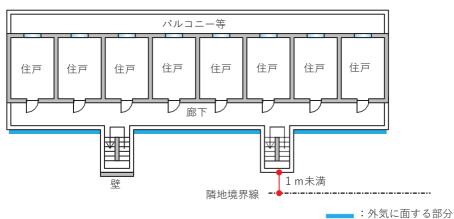
立面図



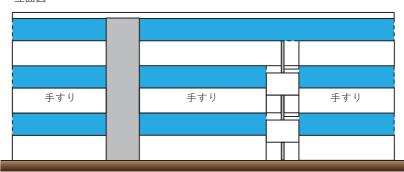
(例3)平面図



(例 4) 平面図

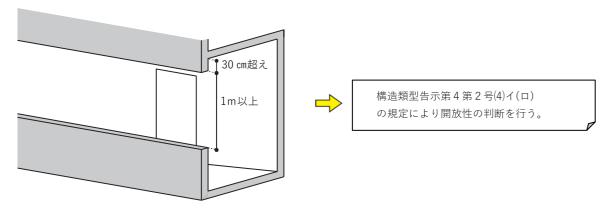


立面図

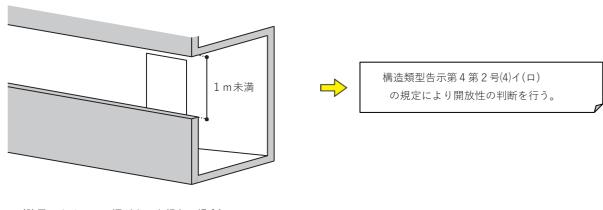


第5-22図

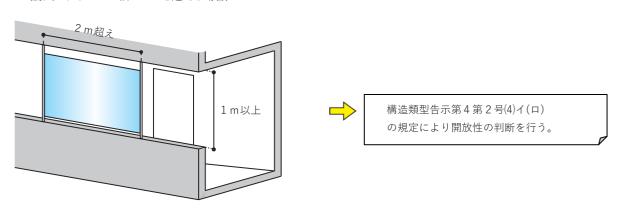
(垂れ壁の下端から天井までの高さを 30 cmを超える場合)



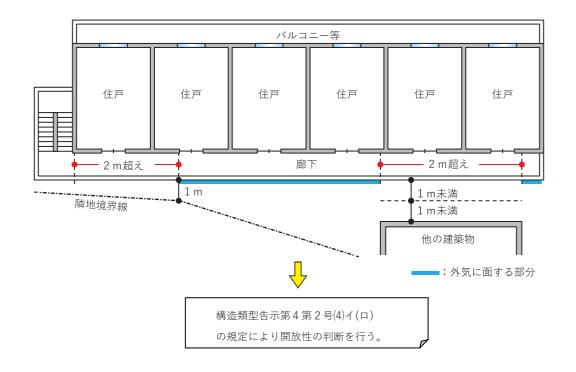
(手すり等の上端から垂れ壁等の下端までの高さが1m未満の場合)



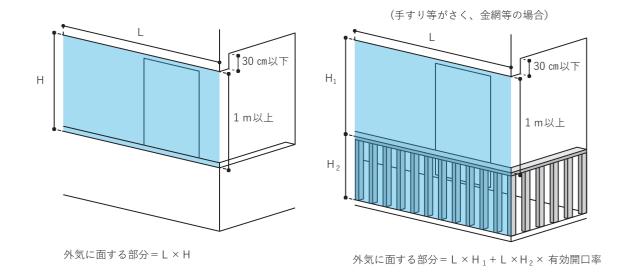
(防風スクリーンの幅が2mを超える場合)



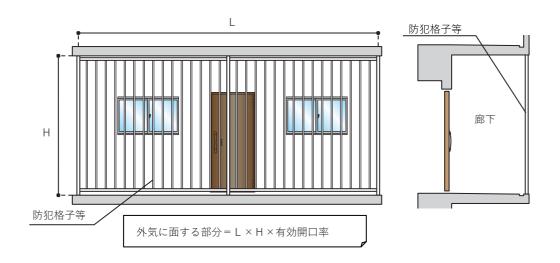
第5-23図



第5-24図

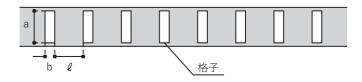


第5-25図

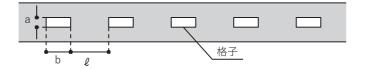


第5-26図

(格子の形状及び格子間の間隔)

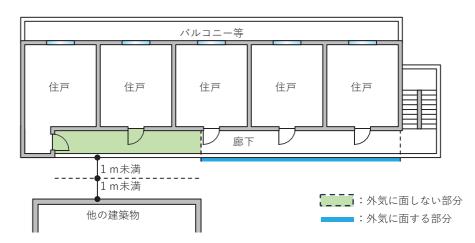


(-の格子の大きさ)a + b $\leq \ell$ かつ $10 \text{ cm} \leq \ell$

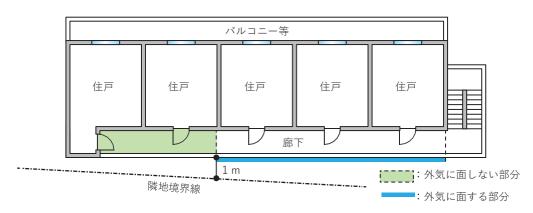


第5-27図

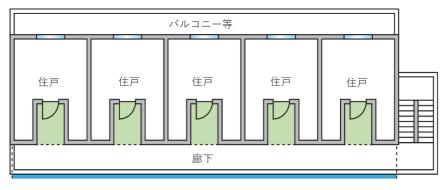
(例 1)



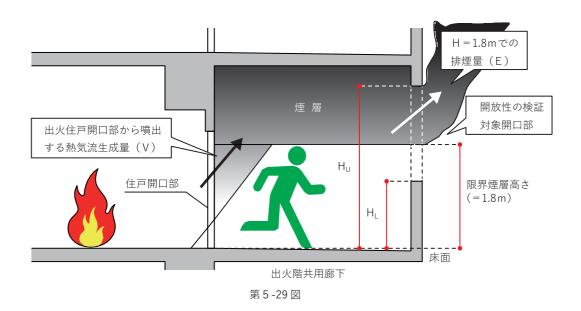
(例2)

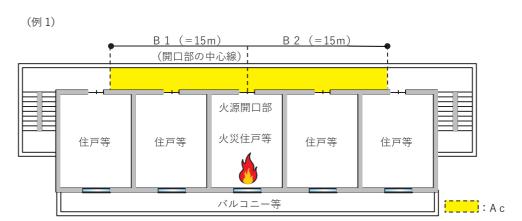


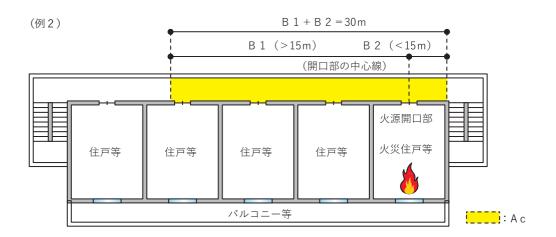
(例3)



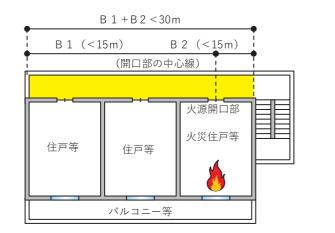
第5-28図





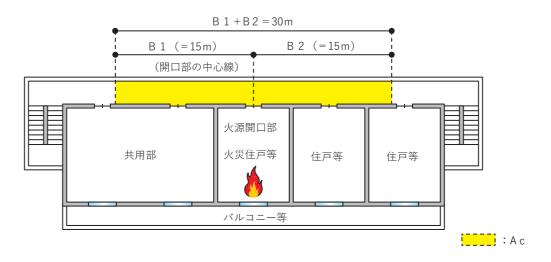


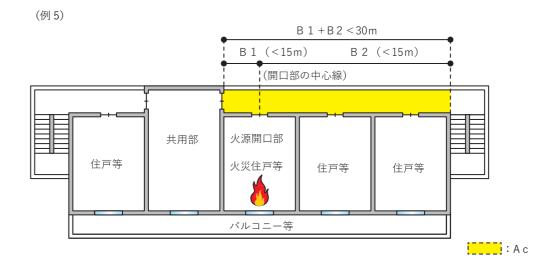
(例3)



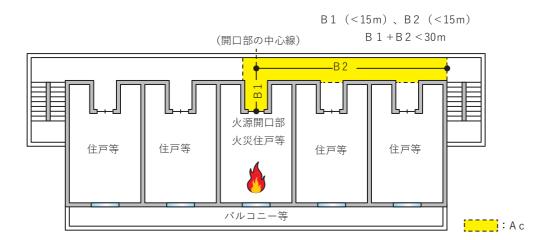
: A c

(例4)

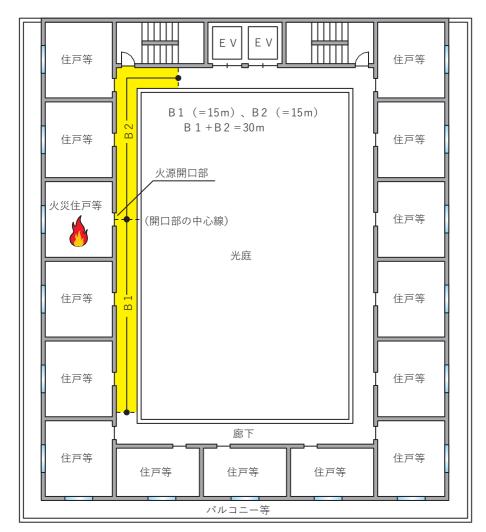




(例6)

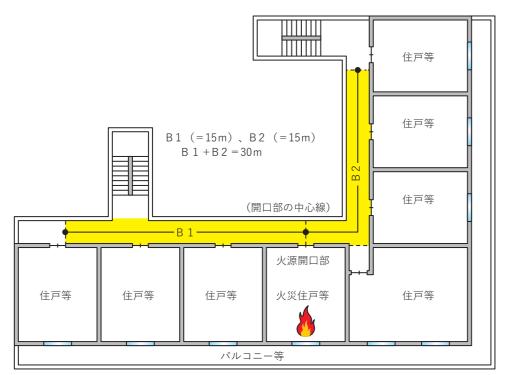


 (例8)

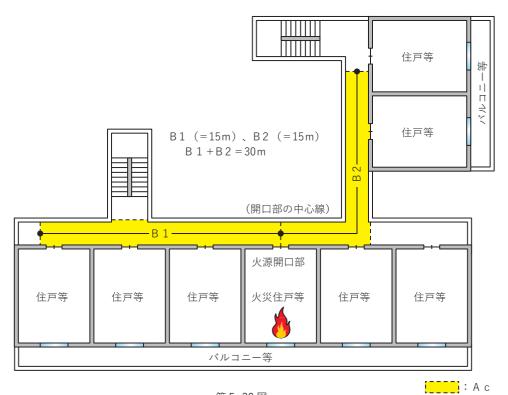


: A c

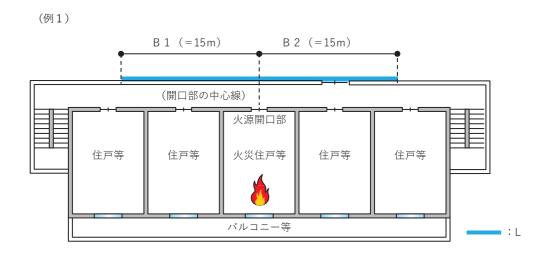
(例9)



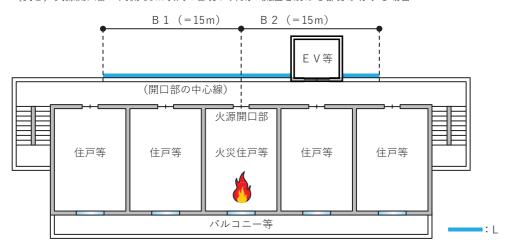
: A c

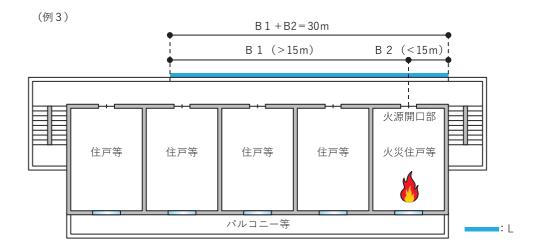


第5-30図

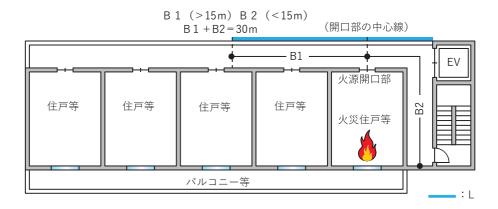


(例2) 火源開口部の両側 30m以内の部分に外気の流通を妨げる部分が存する場合

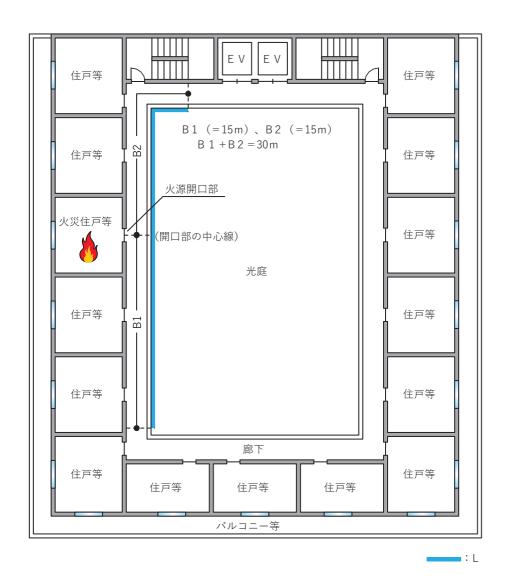


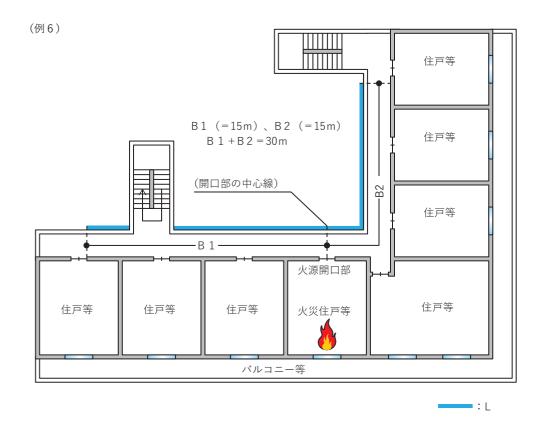


(例4) 火源開口部の両側 30m以内の部分に外気の流通を妨げる部分が存する場合

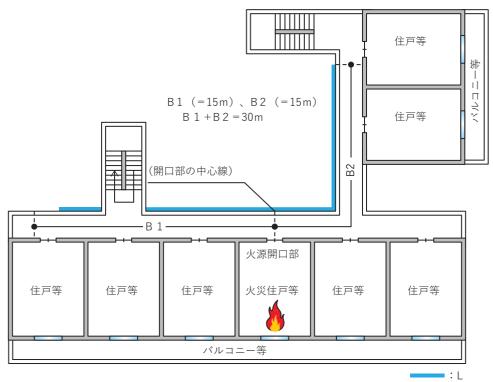


(例5)



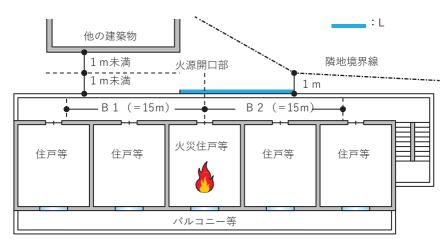


(例7)

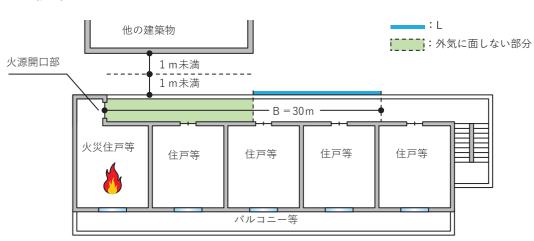


第5-31図

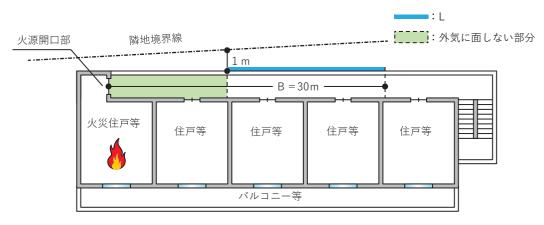
(例1)



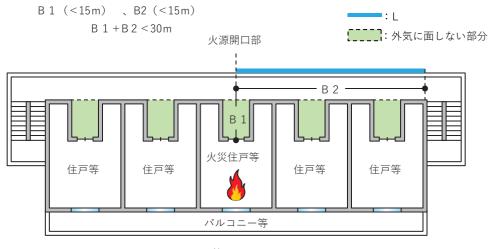
(例2)



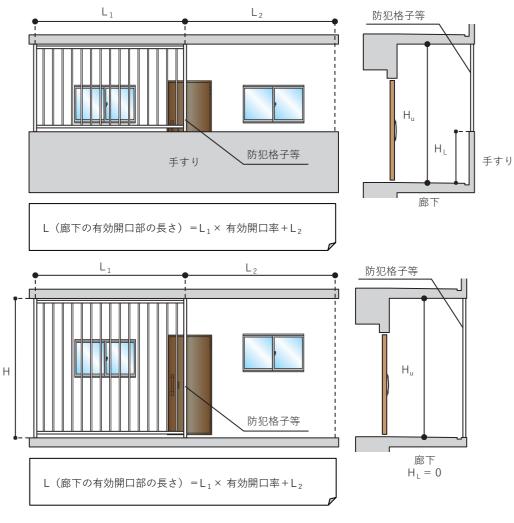
(例3)



(例4)

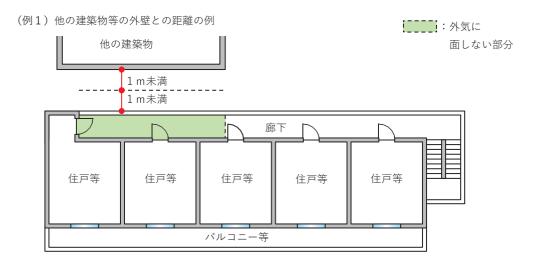


第5-32図

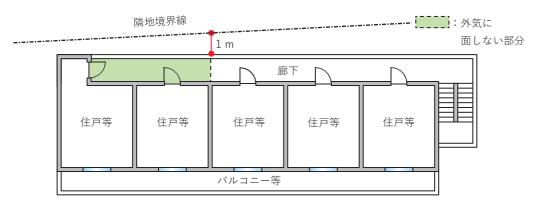


第5-33図

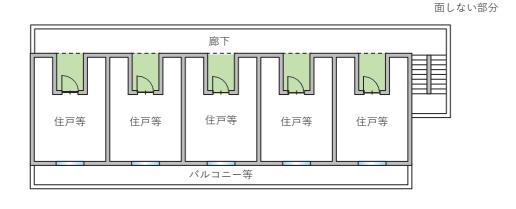
: 外気に



(例2) 隣地境界線等と外壁との距離の例



(例3) 周囲の3面が壁又は扉等により囲まれている部分の例

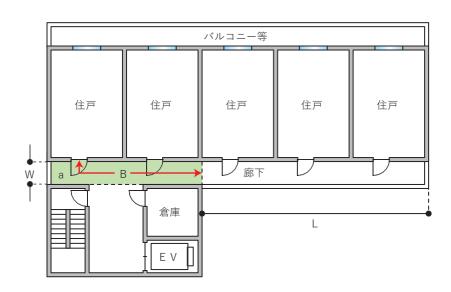


第5-34図

(廊下の中心線によるものの例) (歩行距離によるものの例) 住戸 玄関前ポーチ 住戸 廊下の幅員 廊下 廊下 B (歩行距離) B (廊下の中心線) 住戸 住戸 住戸 住戸 バルコニー等 バルコニー等

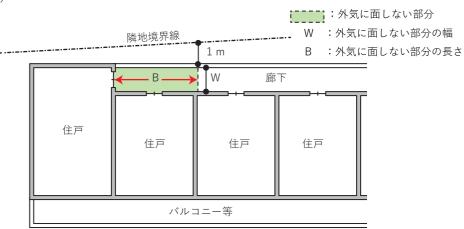
[111]:外気に面しない部分

B : 外気に面しない部分の長さ 第5-35図

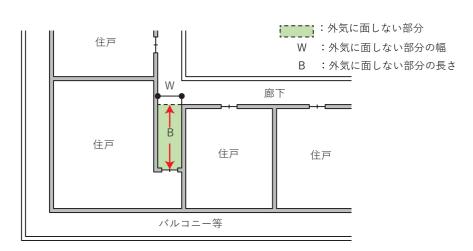


第5-36図

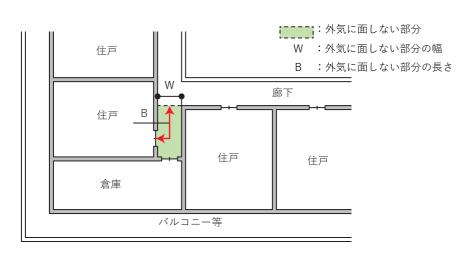
(例1)



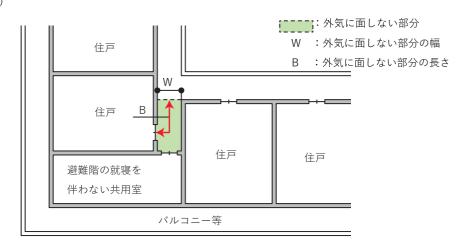
(例2)



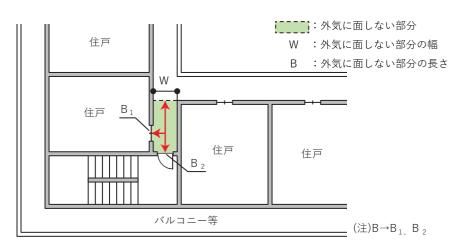
(例3)



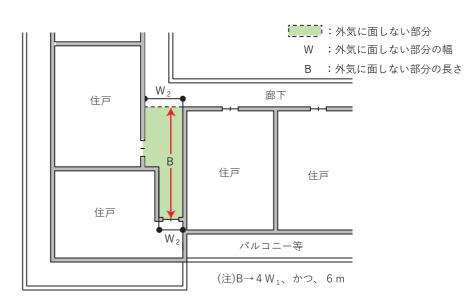
(例4)



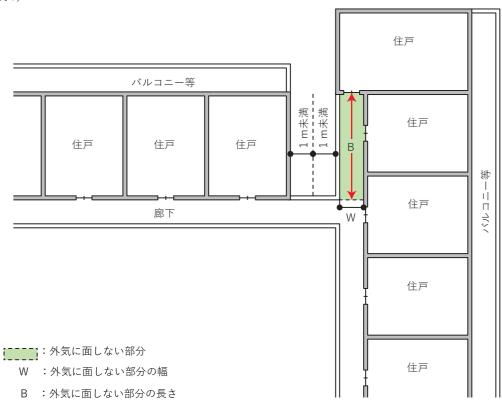
(例5)



(例6)



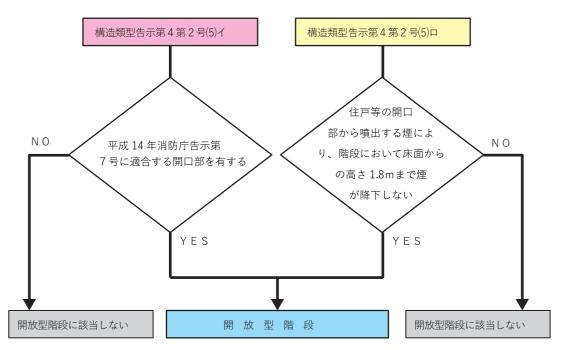
(例7)



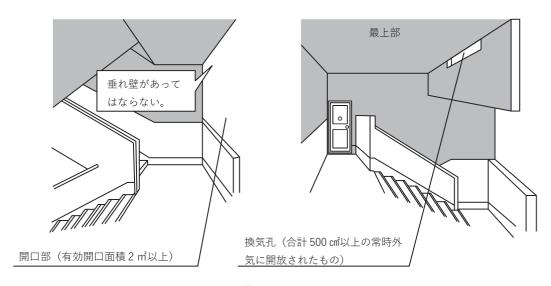
(例8)



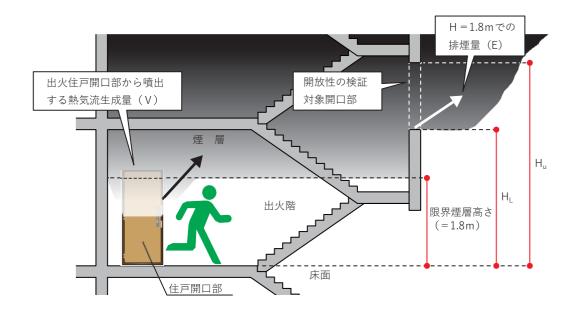
第5-37図



第5-38図

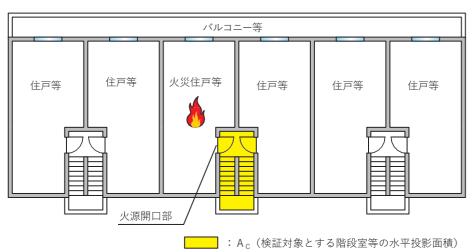


第5-39図



第5-40図

(確認する範囲内にある廊下の水平投影面積の例)



第5-41図